

令和6・7年度入札参加資格審査申請要項

【物品供給・業務委託等】

公立八女総合病院企業団が行う物品供給・業務委託等の競争入札・見積り等に参加する場合は、下記により入札参加資格審査申請を行っていただき、入札参加者資格名簿に登録されることが必要です。

なお、別に少額契約業者登録制度がありますが、入札参加者資格名簿に登録された場合、少額契約業者登録は不要です。

【注意事項】

- (1) 申請書を提出したことにより、業務の受注や入札における指名を約束するものではありません。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、参加資格を取り消すことがあります。
- (3) 申請書提出後に記載事項に変更が生じた場合は、下記事務局までご連絡ください。
- (4) 提出書類については、情報公開対象となります。
- (5) この申請で取得した個人情報、公立八女総合病院企業団競争入札参加資格登録に関わる目的以外には使用しません。
- (6) 国、福岡県等において指名停止等処分を受けた場合は、速やかに届け出てください。

記

1. 受付期間

令和6年2月15日から令和8年2月16日
(ただし、土日、祝日、12/29～1/3を除く)

2. 受付時間

午前9時から11時及び午後1時から4時まで

3. 受付場所

公立八女総合病院 地下1階 財務課

4. 提出方法

原則、持参。

(ただし、現状を鑑み、郵送等の申請も可とします。)

5. 問い合わせ先

公立八女総合病院 財務課

TEL：0943-23-4131（内線 2033）

FAX：0943-22-3185

6. 登録できる方

別紙1「資格の種類等」に該当する業種を事業として営む法人又は個人で、営業に関し法律上必要とする資格等を有すること。ただし、次に該当する者を除きます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の一に該当すると認められる者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- (3) 国税（法人税又は個人にあっては所得税並びに消費税及び地方消費税）を完納していない者
- (4) 営業を行うにあたって、法令の規定により官公庁等の許可、認可等を要する場合において、当該許可、認可等を受けていない者
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員である者

〈参考〉

●地方自治法施行令第167条の4第1項各号

- ① 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- ② 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

●地方自治法施行令第167条の4第2項各号

- ① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき
- ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき
- ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
- ④ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
- ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
- ⑦ この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき

7. 提出書類

(1) 全省庁統一資格を有する者

- 物品供給・業務委託等入札参加資格審査申請書（様式第1号の1）
※物品申請書（様式第1号の2）は省略可
- 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- 印鑑証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）（写し可）
- 返信用定型封筒（長形3号）（返信先を記入し、切手
- 貼付）

(2) 全省庁統一資格を有しない者

- 物品供給・業務委託等入札参加資格審査申請書（様式第1号の1）（様式第1号の2）
- 履歴事項全部証明書又は身分証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）（写し可）
法人の場合：履歴事項全部証明書
個人の場合：身分証明書（個人で商号を用いる場合は、履歴事項全部証明書）
- 印鑑証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）（写し可）
- 納税証明書（国税に未納がない証明書）（写し可）
法人の場合：納税証明書その3の3
個人の場合：納税証明書その3の2
- 財務諸表（貸借対照表、損益計算書）（写し可）
申請日を基準として、直前1年間分の財務諸表（決算書）を提出してください。
- 誓約書
- 役員名簿（様式第1号の3）
- 返信用定型封筒（長形3号）（返信先を記入し、切手貼付）

8. その他

- (1) 以下の書類は、入札参加資格審査申請の際に提出は不要ですが、競争入札参加申し込みの際、提出をお願いする場合があります。
 - 販売代理店、特約店証明書（写し可）
参加を希望する取扱品目について、生産者と販売代理店、特約店の契約を結んでいるときは、その相手方の発行する証明書
 - 許可、登録証明書（写し可）
営業が許可、登録、届出を要件とする業種のみ
 - その他
 - 医療関連サービスマークを受けている場合は、その写しを提出してください。
 - ISO 認証の取得をしている場合は、その写しを提出してください。